




代表質問通告書一覧（2月27日）

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
 <p>(34番) 米田 忠則 (自由民主党)</p>	<p><b>1 新年度予算について</b></p> <p>知事がこれまで取り組んでこられた本県が抱える各分野の政策課題の進展に向け、27年度当初予算及び26年度2月補正予算は、どのようなことに重点を置いて編成をしたのか。</p> <p><b>2 本県の経済を好循環させるための取組について</b></p> <p>(1) 「産業興し」について</p> <p>県の経済構造を改革し、県内で経済を好循環させるべく、9つの産業分野に焦点を当てた「産業興し」に取り組んでおられ、とりわけ生活関連製造業及び小売業の「産業興し」が必要と考えるが、新年度の具体的な取組について伺いたい。</p> <p>(2) 県内消費の喚起に向けた取組について</p> <p>昨年4月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から、個人消費の回復に遅れが見られ、そのテコ入れを図るため、工夫を凝らしたプレミアム商品券の発行など、県内消費を一層喚起させるような取組が、今こそ必要だと考えるがどうか。</p> <p><b>3 市町村への支援について</b></p> <p>これから、本格的な人口減少社会が到来する中、市町村が持続的に質の良い行政サービスを提供し続けるためには、県と市町村が連携・協働する「奈良モデル」の取組は一層重要性が増してくるものと考えます。今後、「奈良モデル」をさらに推進するにあたっての所見を伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(34番) 米田 忠則 (自由民主党)</p>	<p><b>4 外国人観光客の誘致について</b></p> <p>2014年に日本に訪れた外国人観光客が過去最高を記録したが、今後、他の地域との誘致合戦に本県が一步も二歩もリードし、より多くの外国人観光客に訪れていただくため、どのような取組を考えているのか。</p> <p><b>5 本県における今後の道路整備について</b></p> <p>昨年7月に策定された「奈良県道路整備基本計画」に基づき、本県の道路整備を進められているが、特に、県土の強靱化、産業・経済の活性化につながる道路網の整備について、今後、どのように取り組んでいくのか。</p> <p><b>6 新しい警察本部長の所信について</b></p> <p>奈良県の治安を担う最高責任者として、今後、どのように県警察を運営しようとしているのか、着任にあたっての抱負と所信を伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>警察本部長</p>
 <p>(25番) 荻田 義雄 (自由民主党 改革)</p>	<p><b>1 県税収入の確保について</b></p> <p>医療の充実、観光振興、企業立地・誘致など様々な取組を進めるにあたり、自主財源である県税収入を確保していく取組には一層の創意工夫が必要であると考えます。これまでの県税収入の確保に向けた具体的な取組と今後の新たな取組について、所見を伺いたい。</p> <p><b>2 若者の雇用環境の改善について</b></p> <p>本県独自の地方創生を実現していくためには不可欠である若者の雇用環境の改善について、どのように取り組んでいこうと考えているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
(25番) 荻田 義雄 (自由民主党 改革)	<p><b>3 観光振興について</b></p> <p>(1) 県営プール跡地活用プロジェクトでは、ホテルとその周辺施設が連携するように整備されることが重要であり、さらに、滞在型観光拠点として、できるだけ早期の「まちびらき」が必要であると考えます。今後、このコンベンションホールなどの拠点整備をどのように進めていくのか。</p> <p>(2) 奈良公園周辺において、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、今後も増え続ける外国からの観光客に対し、「おもてなし」環境を充実させるため、どのように取り組んでいくのか。</p>	知 事
	<p><b>4 (仮称)奈良インターチェンジ周辺の幹線道路整備とまちづくりについて</b></p> <p>(1) 大和北道路の(仮称)奈良インターチェンジ周辺の進捗状況及び完成目標はどうか。また、大和北道路と併せて整備を促進する必要がある西九条佐保線の進捗状況及び完成目標についても併せて伺いたい。</p> <p>(2) 奈良市とのまちづくりに関する包括協定の締結を機に、八条・大安寺周辺地区のまちづくりが進むと期待しているが、県はどのように進めようとしているのか。</p>	知 事
	<p><b>5 総合医療センター跡地のまちづくりについて</b></p> <p>これからの高齢化社会に向け、地域包括ケアシステムに取り組むことの重要性は強く感じており、県政の大きな課題であると認識している。今回のまちづくりに関する包括協定を受け、県は奈良市とどのように連携して、平松周辺地区のまちづくりを進めていくのか。</p>	知 事
	<p><b>6 リニア中央新幹線の整備促進について</b></p> <p>来年度の調査検討事業を活用し、「奈良市附近」駅の早期確定と三重・奈良ルートによる全線同時開業に向け、本県としてどのように取り組んでいくのか。</p>	知 事

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(25番) 荻田 義雄 (自由民主党 改革)</p>	<p><b>7 救急医療体制の充実について</b></p> <p>救急医療体制の充実には、県内の医療機関が積極的に救急患者を受け入れる協力や連携の体制を構築する必要があると考える。これまでの成果や課題を受け、今後どのように救急医療体制の充実に取り組んでいくのか。</p> <p><b>8 陸上自衛隊駐屯地の誘致及び広域防災拠点の整備について</b></p> <p>陸上自衛隊駐屯地誘致について、来年度は具体的にどのような取組を展開するのか、広域防災拠点の整備と消防学校の移転についての所見を含めて伺いたい。</p> <p><b>9 農業の振興について</b></p> <p>本県においても、地域の気象条件や土壌条件に適した、儲かる農産物を地域ごとに選定し、産地づくりに取り組むべきと考える。儲かる農業を推進し、農業所得の向上に向けた県のこれまでの取組と今後の方針について伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>
 <p>(28番) 高柳 忠夫 (民主党)</p>	<p><b>1 文化振興対策について</b></p> <p>平成29年度国民文化祭開催に向けて、今後どのように進めていこうと考えているのか伺いたい。</p> <p><b>2 障害者対策等福祉について</b></p> <p>(1) 地域包括ケアシステムの構築に向けた県の取り組みについて</p> <p>地域包括ケアシステムの構築について、モデル事業の進捗状況及び今後の取組をどのように進めていくのか、知事の所見を伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(28番) 高柳 忠夫 (民主党)</p>	<p>(2) 「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」案について</p> <p>① 障害を理由とする差別の禁止として規定されている「不利益な取扱い」と「合理的配慮の不提供」に関するの基準を示し、差別とは何かを明確に示すべきと考えるが、如何か。</p> <p>② 相談から勧告・公表までの解決の仕組みについて、県に配置される相談員と調整委員会の位置づけ及び、調整委員会の構成メンバーに当事者が含まれるかなど、どのように考えているのか伺いたい。また、条例施行後の見直し規定は、設けられていないが、見直しについてどのように考えているのか伺いたい。</p> <p><b>3 医師、看護師の確保について</b></p> <p>県立医科大学、奈良県総合医療センター、南奈良総合医療センターなどの整備を進め、「断らない」救急と高度医療体制を整えていくためには大量の人材補強が必要ではないかと考えるが、奈良県の医療を支える医師、看護師の確保について、今後どのように進めていくのか伺いたい。</p> <p><b>4 企業誘致について</b></p> <p>県が実施した今までの活動から得た企業ニーズや経験を踏まえ、国が創設した「地方における企業の拠点強化を促進する特例措置」は、企業ニーズを満たすものであると考えるか。また、この特例措置に積極的に対応して、今後の誘致活動を更に充実すべきと考えるが、これまで行ってきた県の企業立地政策の課題にもふれながら、知事の所見を伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(28番) 高柳 忠夫 (民主党)</p>	<p><b>5 地域公共交通網形成計画について</b></p> <p>現時点での奈良県としての「地域公共交通網形成計画」の策定に向けた進捗状況及び「公共交通基本計画」との関連性をどのように位置づけているのか伺いたい。また、「地域公共交通網形成計画」を策定しようとする市町村との調整や支援について、どのように考えているのか伺いたい。</p> <p><b>6 教育問題について</b></p> <p>教育、福祉、医療、住宅など、子どもの育ちに大きく関係する分野の中でも教育は非常に重要であり、教育の分野での子どもの貧困対策には様々なものがあると考えられるが、現在本県で検討されている「(仮称)子どもの貧困対策計画」の策定に関わって、県教育委員会としてどのように取り組もうとしているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>教 育 長</p>